



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社グローバルインフォメーション 上場取引所 東  
 コード番号 4171 URL https://corporate.gii.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 悟  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO兼管理部長 (氏名)杜山 悦郎 (TEL)044-952-0102  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,654	23.2	516	61.0	553	66.6	359	40.5
2020年12月期	2,153	—	320	—	332	—	255	—

(注) 包括利益 2021年12月期 359百万円(41.4%) 2020年12月期 253百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	131.29	122.94	23.0	24.9	19.4
2020年12月期	102.13	93.18	18.9	17.3	14.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は2020年12月期から連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の対前期増減率については、記載しておりません。また、2020年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 当社株式は、2020年12月24日に東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場しているため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,529	1,775	70.1	602.86
2020年12月期	1,919	1,351	70.4	514.86

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,774百万円 2020年12月期 1,351百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	473	△1	64	2,091
2020年12月期	157	19	99	1,517

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	78	29.4	5.8
2021年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	97	25.1	5.9
2022年12月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		30.3	

(注) 1. 2020年12月期期末配当金の内訳 記念配当 6円00銭 特別配当 一円一銭

2. 当社は、2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年度12月期の純資産配当率(連結)は、期末1株当たり純資産額に基づいて計算しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,110	17.2	649	25.8	663	19.9	437	21.9	148.70

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	2,943,500株	2020年12月期	2,625,000株
2021年12月期	41株	2020年12月期	—株
2021年12月期	2,735,688株	2020年12月期	2,503,073株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,599	21.4	541	60.7	584	65.1	390	40.7
2020年12月期	2,141	△7.3	337	16.4	354	3.5	277	21.3

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	142.92	133.83
2020年12月期	111.03	101.30

(注) 1. 当社株式は、2020年12月24日に東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,576	1,827	70.9	620.98
2020年12月期	1,941	1,374	70.8	523.34

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,827百万円 2020年12月期 1,373百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年3月9日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページ (<https://corporate.gii.co.jp>) に掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	14
(追加情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)における世界経済は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行が断続的に続き、全世界で経済活動が大きく制限されました。日本国内においても、緊急事態宣言解除となった10月以降、行動制限の緩和やワクチン接種の促進による新規感染者の減少を背景に、一時持ち直しの動きが見られたものの、足もとでは新たな変異株の出現により、再度、感染が拡大しており、先行きは依然として不透明な状況であります。

そうした中、当社が属する市場調査レポート出版業界においては、インド、中国系の調査出版会社の台頭や調査出版会社自身による直販部門のシェア拡大等が見られ、事業環境は常に変化しております。

このような状況の下、当社は当連結会計年度を初年度とした3か年の「2021 中期経営計画」に基づき、商品面においては、特定の商品カテゴリーに偏ることなく、幅広い顧客ニーズに対応した多様なランナップを取り揃え、新規仕入先の開拓にも注力いたしました。また、販売面では、コロナ禍においても引き続き多くのお客様に商品を確認していただく機会を提供するため、一連の顧客対応を見直し、営業活動の効率化を図りました。

その他集客の面では、WEBサイトの全面的なリニューアルを実施することでUX(ユーザーエクスペリエンス)の向上を図るとともに、外部のプレスリリース配信の積極的活用により、継続的な情報発信に注力いたしました。2020年の上場による認知度向上に加え、各種WEBマーケティング施策を行うことで、当社のブランド価値向上に努めております。

株式会社ギブテックにおいては、ZETA通信の基本デバイス(基地局、中継器)及びセンサー類を含む自社ブランド製品「JAZE」シリーズの本格的な販売を開始し、様々な業態への導入・提案を進めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,654,063千円(前年同期比23.2%増)、営業利益は516,052千円(前年同期比61.0%増)、経常利益は553,359千円(前年同期比66.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は359,168千円(前年同期比40.5%増)となり、売上、利益の結果も含めいづれも過去最高を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(市場・技術動向に関する情報提供事業)

当セグメントは、取扱商品・サービスの違いにより、市場調査レポート事業、年間情報サービス事業、委託調査事業及び国際会議・展示会事業の4つに区分されております。以下には事業区分別の業績について記載いたします。

#### (a) 市場調査レポート事業

当社の主力である市場調査レポート事業は、各種WEBチャネルを活用したマーケティング活動の活性化や顧客フォロー体制の効率化を図り、前年同期の売上高を大きく上回りました。海外部門においては、引き続き韓国支店が好調に推移し、こちらも売上高が前年同期を上回りました。

この結果、市場調査レポート事業全体では、前年同期比26.5%増の2,288,056千円となりました。

#### (b) 年間情報サービス事業

年間情報サービス事業は、本社部門の売上高が前年同期と比較して下回るものの、海外部門の主要である韓国支店及び台湾支店の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、年間情報サービス事業全体では、前年同期比2.8%増の136,086千円となりました。

#### (c) 委託調査事業

委託調査事業は、本社部門、海外部門いずれにおいても、売上高が前年同期を上回りました。

この結果、委託調査事業全体では、前年同期比14.5%増の167,864千円となりました。

#### (d) 国際会議・展示会事業

国際会議・展示会事業は、新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、本社部門、海外部門の両方において、売上高は前年同期を大きく下回りました。

この結果、国際会議・展示会事業全体では、前年同期比86.7%減の7,093千円となりました。

以上より、当セグメントの売上高は2,599,101千円となり、セグメント利益（営業利益）は541,728千円となりました。

（その他事業）

当セグメントにおきましては、株式会社ギブテックにおけるIoT（モノのインターネット）向け無線通信方式であるLPWA通信に関する製品の販売、受託開発等を主な事業にしております。ZETA通信製品「JAZE」シリーズの本格量産が開始され、売上高は前年同期比342.1%増の54,961千円となり、セグメント損失（営業損失）は31,406千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、609,772千円増加の2,529,734千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、604,461千円増加の2,441,361千円となりました。この主な要因は、現金及び預金の573,582千円増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、5,310千円増加の88,372千円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の8,407千円増加等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、186,514千円増加の754,529千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、171,955千円増加の492,100千円となりました。この主な要因は、未払法人税等の165,221千円増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、14,559千円増加の262,429千円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金の13,092千円増加等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、423,257千円増加の1,775,204千円となりました。

この主な要因は、資本金の70,946千円増加、資本剰余金の71,708千円増加、利益剰余金の280,418千円増加等によるものであります。

なお、自己資本比率は70.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、573,582千円増加し、当連結会計年度末には2,091,232千円となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は473,459千円（前連結会計年度は157,769千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益553,359千円、役員退職慰労引当金の増加13,092千円、売上債権の増加29,589千円、仕入債務の減少8,651千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,031千円（前連結会計年度は19,011千円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出731千円、無形固定資産の取得による支出300千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は64,228千円（前連結会計年度は99,150千円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入141,443千円、配当金の支払額78,645千円があったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だに見通せない中、諸外国による政治・経済情勢の不確実性は増しており、国内外の厳しい状況が続くことが予想されます。

一方で、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響で、インターネットを經由したコミュニケーションが急速に発達、浸透し、情報伝達速度も以前とは比べ物にならないほど速くなっております。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは、本日公表のとおり中期経営計画『GII Vision 2024（2022年12月期～2024年12月期）』を策定いたしました。当社グループでは、中期経営計画に掲げる各種施策に真摯に取り組み、収益の拡大、企業価値の最大化に努めてまいります。

2022年12月期の連結会計年度の業績予想につきましては、中期経営計画『GII Vision 2024』の初年度として、以下のとおり見込んでおります。

## ■連結通期業績・配当予想

	2021年12月期実績	2022年12月期予想	増減率
売上高	2,654百万円	3,110百万円	+17.2%
営業利益	516百万円	649百万円	+25.8%
経常利益	553百万円	663百万円	+19.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	359百万円	437百万円	+21.9%
配当実績・予想	33円00銭	45円00銭	—

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内企業との比較可能性を考慮し、現在は日本基準を適用しておりますが、将来のIFRS適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,517,602	2,091,184
売掛金	239,515	256,142
商品及び製品	107	628
原材料及び貯蔵品	7,196	15,334
前渡金	63,637	62,301
その他	8,840	15,770
流動資産合計	1,836,899	2,441,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,090	24,350
工具、器具及び備品（純額）	3,194	2,681
土地	12,939	12,939
有形固定資産合計	41,224	39,971
無形固定資産		
商標権	205	181
ソフトウェア	4,132	2,982
その他	465	465
無形固定資産合計	4,803	3,629
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,880	18,288
その他	27,151	26,482
投資その他の資産合計	37,032	44,770
固定資産合計	83,061	88,372
資産合計	1,919,961	2,529,734



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,218	95,231
未払金	19,686	13,799
未払法人税等	4,546	169,767
未払消費税等	35,427	62,793
前受金	126,843	116,509
賞与引当金	3,792	4,822
その他	24,630	29,175
流動負債合計	320,144	492,100
固定負債		
退職給付に係る負債	18,020	19,487
役員退職慰労引当金	229,850	242,942
固定負債合計	247,870	262,429
負債合計	568,014	754,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,075	162,021
資本剰余金	69,575	141,283
利益剰余金	1,190,846	1,471,265
自己株式	—	△68
株主資本合計	1,351,496	1,774,501
新株予約権	450	—
非支配株主持分	—	702
純資産合計	1,351,946	1,775,204
負債純資産合計	1,919,961	2,529,734

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,153,861	2,654,063
売上原価	1,180,611	1,443,547
売上総利益	973,249	1,210,515
販売費及び一般管理費	652,689	694,462
営業利益	320,560	516,052
営業外収益		
受取利息	402	203
有価証券売却益	275	—
為替差益	9,170	26,070
債務勘定整理益	13,892	11,110
助成金収入	5,597	185
その他	312	290
営業外収益合計	29,650	37,860
営業外費用		
上場関連費用	16,920	266
その他	1,045	286
営業外費用合計	17,966	553
経常利益	332,245	553,359
特別利益		
投資有価証券売却益	3,140	—
特別利益合計	3,140	—
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	335,385	553,359
法人税、住民税及び事業税	66,283	202,633
法人税等調整額	13,469	△8,407
法人税等合計	79,753	194,225
当期純利益	255,632	359,133
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△35
親会社株主に帰属する当期純利益	255,632	359,168

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	255,632	359,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,708	—
その他の包括利益合計	△1,708	—
包括利益	253,923	359,133
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,923	359,168
非支配株主に係る包括利益	—	△35

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,500	—	975,214	—	996,714
当期変動額					
新株の発行	69,575	69,575			139,150
剰余金の配当			△40,000		△40,000
連結子会社の増資による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			255,632		255,632
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	69,575	69,575	215,632	—	354,782
当期末残高	91,075	69,575	1,190,846	—	1,351,496

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,708	1,708	450	—	998,872
当期変動額					
新株の発行					139,150
剰余金の配当					△40,000
連結子会社の増資による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益					255,632
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,708	△1,708	—	—	△1,708
当期変動額合計	△1,708	△1,708	—	—	353,073
当期末残高	—	—	450	—	1,351,946

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,075	69,575	1,190,846	—	1,351,496
当期変動額					
新株の発行	70,946	70,946			141,893
剰余金の配当			△78,750		△78,750
連結子会社の増資による持分の増減		762			762
親会社株主に帰属する当期純利益			359,168		359,168
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70,946	71,708	280,418	△68	423,004
当期末残高	162,021	141,283	1,471,265	△68	1,774,501

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	—	450	—	1,351,946
当期変動額					
新株の発行					141,893
剰余金の配当					△78,750
連結子会社の増資による持分の増減					762
親会社株主に帰属する当期純利益					359,168
自己株式の取得					△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△450	702	252
当期変動額合計	—	—	△450	702	423,257
当期末残高	—	—	—	702	1,775,204

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	335,385	553,359
減価償却費	3,599	3,565
敷金償却	669	669
有価証券売却損益 (△は益)	△275	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,140	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△524	1,030
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,530	1,467
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91,700	13,092
受取利息及び受取配当金	△402	△203
助成金収入	△5,597	△185
為替差損益 (△は益)	2,037	△36,925
その他の損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	23,903	△29,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,206	△8,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,943	△8,651
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,759	△4,401
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,151	25,812
小計	292,554	510,483
利息及び配当金の受取額	402	203
助成金の受取額	5,597	185
法人税等の支払額	△140,785	△37,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,769	473,459
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	23,731	—
有形固定資産の取得による支出	△3,740	△731
無形固定資産の取得による支出	△980	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,011	△1,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	139,150	141,443
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,500
自己株式の取得による支出	—	△68
配当金の支払額	△40,000	△78,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,150	64,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,057	36,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,873	573,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,776	1,517,650
現金及び現金同等物の期末残高	1,517,650	2,091,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ギブテック

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア（自社利用） 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「市場・技術動向に関する情報提供事業」には、市場調査レポート、年間情報サービス、委託調査、国際会議・展示会の4つの商品区分が含まれます。「その他事業」には、連結子会社である株式会社ギブテックにおけるLPWA通信方式を利用した通信機器の販売、IoTシステム導入に向けたコンサルティング及びセミナー講演等を含みます。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,141,429	12,431	2,153,861	—	2,153,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,141,429	12,431	2,153,861	—	2,153,861
セグメント利益又は損失 (△)	337,053	△23,692	313,360	7,200	320,560
その他の項目					
減価償却費	3,391	208	3,599	—	3,599

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去7,200千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額
	市場・技術動向 に関する 情報提供事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,599,101	54,961	2,654,063	—	2,654,063
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,599,101	54,961	2,654,063	—	2,654,063
セグメント利益又は損失 (△)	541,728	△31,406	510,322	5,730	516,052
その他の項目					
減価償却費	3,253	312	3,565	—	3,565

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、株式会社ギブテックから当社へ発生する業務委託費、支払手数料、地代家賃のセグメント間取引の消去5,730千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、資産及び負債に関する情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、また、業績評価の対象となっていないため記載していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	514.86円	602.86円
1株当たり当期純利益	102.13円	131.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	93.18円	122.94円

(注) 1. 当社は、2020年12月24日に東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	255,632	359,168
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	255,632	359,168
普通株式の期中平均株式数(株)	2,503,073	2,735,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	240,371	185,891
(うち新株予約権(株))	(240,371)	(185,891)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。